マンスリーレポート（計数のみの速報版を5営業日、コメント入りの最終版を10営業日を目途にリリースしています）

農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジあり）/【愛称：コア6 エバー為替ヘッジあり】

（基準日：2026年9月30日）　販売用資料

設定日：2018年3月20日　償還日：無期限　決算日：11月15日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移

※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	9,405	－
過去1ヵ月	9,569	−1.71
過去3ヵ月	9,720	−3.24
過去6ヵ月	9,498	−0.98
過去1年	9,695	−2.99
過去3年	9,525	−1.26
設定日来	10,000	−5.95

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	9,405	9,569	−164
純資産総額（百万円）	8,152	8,415	−263

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	11,042	2021年9月7日
設定来安値	9,332	2023年10月26日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2025/11/17	0
2024/11/15	0
2023/11/15	0
2022/11/15	0
2021/11/15	0
2020/11/16	0
設定来合計	0

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率

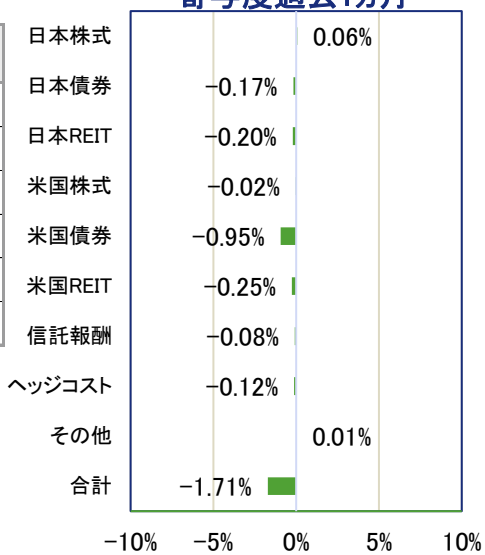
	ファンド	基本配分比率	差異
日本株式	5.1%	5.0%	0.1%
日本債券	40.2%	40.0%	0.2%
日本REIT	4.9%	5.0%	−0.1%
米国株式	5.0%	5.0%	−0.0%
米国債券	39.9%	40.0%	−0.1%
米国REIT	4.8%	5.0%	−0.2%
合計	100.0%	100.0%	－

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

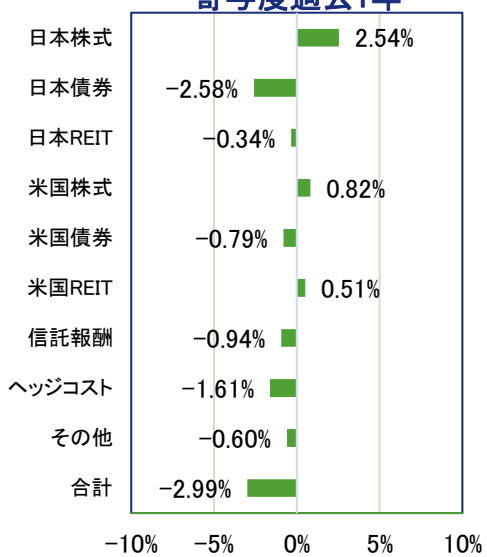
【参考】各投資資産別の騰落率

	基本配分比率	過去1ヵ月	過去1年
日本株式	5.0%	1.2%	50.9%
日本債券	40.0%	−0.4%	−6.5%
日本REIT	5.0%	−4.1%	−6.8%
米国株式	5.0%	−0.5%	16.3%
米国債券	40.0%	−2.4%	−2.0%
米国REIT	5.0%	−5.0%	10.1%

寄与度過去1ヵ月



寄与度過去1年



※寄与度は、基準価額の変動に与えた影響を理解していただくために作成した概算値であり、実際の値とは異なる場合があります。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、寄与度の算出にあたっては、ファンドの日次構成比率ではなく、基本配分比率を使って簡易的に計算を行っています。各投資資産別の騰落率および寄与度は全て現地通貨ベースの参考値です。ヘッジコストは市場の月次データによる計算値であり、実際の取引による数値とは異なります。その他は各資産等を寄与度分解した際の残差です。相場や組入資産の状況によっては、残差も大きくなる場合があります。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジあり）/【愛称：コア6 シード為替ヘッジあり】

（基準日：2026年9月30日）　販売用資料

設定日：2018年3月20日　償還日：無期限　決算日：11月15日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移

※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	14,711	－
過去1ヵ月	15,017	−2.04
過去3ヵ月	15,211	−3.29
過去6ヵ月	13,799	6.61
過去1年	13,810	6.52
過去3年	11,823	24.43
設定日来	10,000	47.11

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	14,711	15,017	−306
純資産総額（百万円）	32,456	33,315	−860

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	15,224	2026年8月17日
設定来安値	8,735	2020年3月19日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2025/11/17	0
2024/11/15	0
2023/11/15	0
2022/11/15	0
2021/11/15	0
2020/11/16	0
設定来合計	0

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率

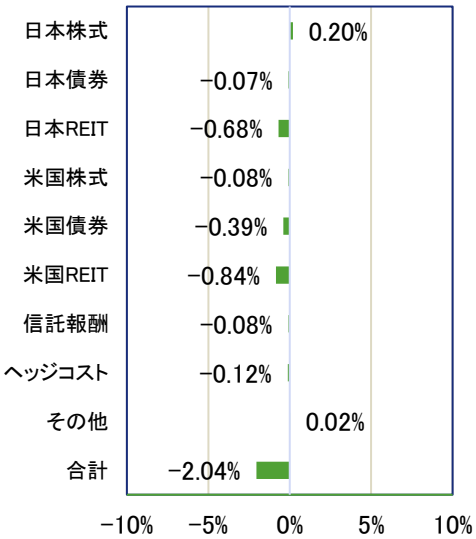
	ファンド	基本配分比率	差異
日本株式	17.2%	16.7%	0.5%
日本債券	16.7%	16.7%	−0.0%
日本REIT	16.4%	16.7%	−0.3%
米国株式	16.8%	16.7%	0.1%
米国債券	16.5%	16.7%	−0.2%
米国REIT	16.5%	16.7%	−0.2%
合計	100.0%	100.0%	－

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

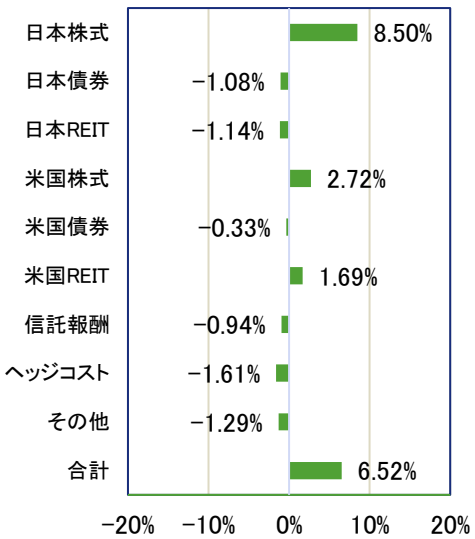
【参考】各投資資産別の騰落率

	基本配分比率	過去1ヵ月	過去1年
日本株式	16.7%	1.2%	50.9%
日本債券	16.7%	−0.4%	−6.5%
日本REIT	16.7%	−4.1%	−6.8%
米国株式	16.7%	−0.5%	16.3%
米国債券	16.7%	−2.4%	−2.0%
米国REIT	16.7%	−5.0%	10.1%

寄与度過去1ヵ月



寄与度過去1年



※寄与度は、基準価額の変動に与えた影響を理解していただくために作成した概算値であり、実際の値とは異なる場合があります。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、寄与度の算出にあたっては、ファンドの日次構成比率ではなく、基本配分比率を使って簡易的に計算を行っています。各投資資産別の騰落率および寄与度は全て現地通貨ベースの参考値です。ヘッジコストは市場の月次データによる計算値であり、実際の取引による数値とは異なります。その他は各資産等を寄与度分解した際の残差です。相場や組入資産の状況によっては、残差も大きくなる場合があります。

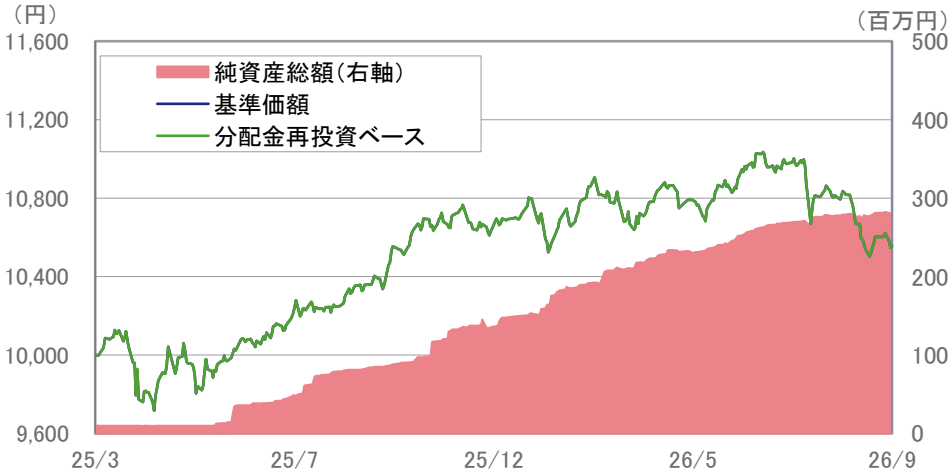
■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジなし）/【愛称：コア6 エバー為替ヘッジなし】

（基準日：2026年9月30日）　販売用資料

設定日：2025年3月11日　償還日：無期限　決算日：11月15日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	10,557	－
過去1ヵ月	10,817	−2.40
過去3ヵ月	11,035	−4.33
過去6ヵ月	10,651	−0.88
過去1年	10,388	1.63
過去3年	－	－
設定日来	10,000	5.57

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	10,557	10,817	−260
純資産総額（百万円）	281	280	＋0

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	11,035	2026年6月30日
設定来安値	9,717	2025年4月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2025/11/17	0
－	－
－	－
－	－
－	－
－	－
設定来合計	0

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率

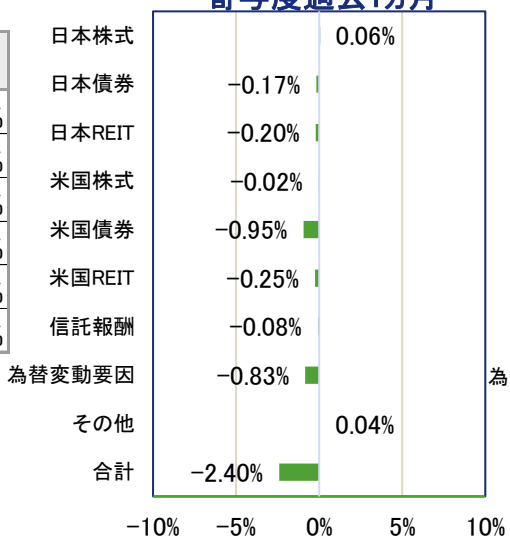
	ファンド	基本配分比率	差異
日本株式	5.1%	5.0%	0.1%
日本債券	40.3%	40.0%	0.3%
日本REIT	4.8%	5.0%	−0.2%
米国株式	5.0%	5.0%	−0.0%
米国債券	40.0%	40.0%	−0.0%
米国REIT	4.8%	5.0%	−0.2%
合計	100.0%	100.0%	－

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

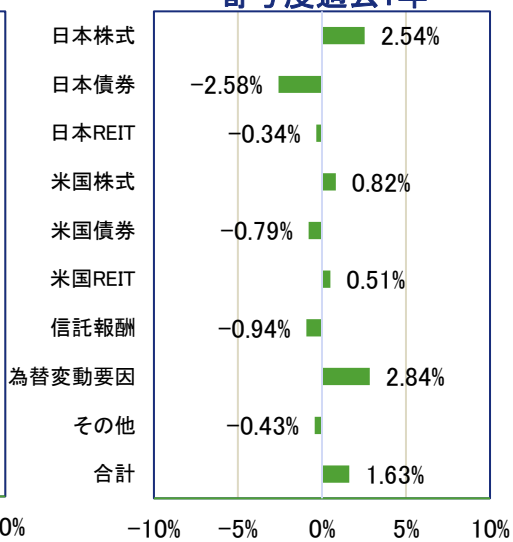
【参考】各投資資産別の騰落率

	基本配分比率	過去1ヵ月	過去1年
日本株式	5.0%	1.2%	50.9%
日本債券	40.0%	−0.4%	−6.5%
日本REIT	5.0%	−4.1%	−6.8%
米国株式	5.0%	−0.5%	16.3%
米国債券	40.0%	−2.4%	−2.0%
米国REIT	5.0%	−5.0%	10.1%

寄与度過去1ヵ月



寄与度過去1年



※寄与度は、基準価額の変動に与えた影響を理解していただくために作成した概算値であり、実際の値とは異なる場合があります。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、寄与度の算出にあたっては、ファンドの日次構成比率ではなく、基本配分比率を使って簡易的に計算を行っています。各投資資産別の騰落率および寄与度は全て現地通貨ベースの参考値です。為替変動要因は月末のドル円レートによる計算値であり、実際にファンドで生じている為替変動に伴う損益とは異なります。その他は各資産等を寄与度分解した際の残差です。相場や組入資産の状況によっては、残差も大きくなる場合があります。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジなし）/【愛称：コア6 シード為替ヘッジなし】

（基準日：2026年9月30日）　販売用資料

設定日：2025年3月11日　償還日：無期限　決算日：11月15日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移

※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	12,416	－
過去1ヵ月	12,764	−2.73
過去3ヵ月	12,990	−4.42
過去6ヵ月	11,651	6.57
過去1年	11,138	11.47
過去3年	－	－
設定日来	10,000	24.16

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	12,416	12,764	−348
純資産総額（百万円）	3,873	3,763	＋110

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	13,000	2026年7月22日
設定来安値	9,370	2025年4月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2025/11/17	0
－	－
－	－
－	－
－	－
－	－
設定来合計	0

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分比率	差異
日本株式	17.2%	16.7%	0.5%
日本債券	16.7%	16.7%	0.0%
日本REIT	16.4%	16.7%	−0.3%
米国株式	16.7%	16.7%	−0.0%
米国債券	16.5%	16.7%	−0.2%
米国REIT	16.5%	16.7%	−0.2%
合計	100.0%	100.0%	－

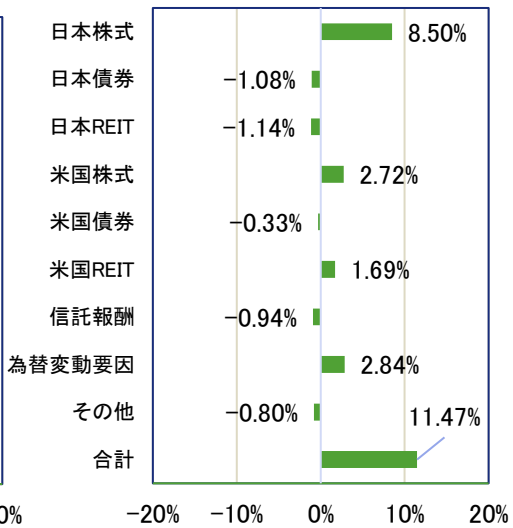
※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

【参考】各投資資産別の騰落率

	基本配分比率	過去1ヵ月	過去1年
日本株式	16.7%	1.2%	50.9%
日本債券	16.7%	−0.4%	−6.5%
日本REIT	16.7%	−4.1%	−6.8%
米国株式	16.7%	−0.5%	16.3%
米国債券	16.7%	−2.4%	−2.0%
米国REIT	16.7%	−5.0%	10.1%

寄与度過去1ヵ月

寄与度過去1年



※寄与度は、基準価額の変動に与えた影響を理解していただくために作成した概算値であり、実際の値とは異なる場合があります。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、寄与度の算出にあたっては、ファンドの日次構成比率ではなく、基本配分比率を使って簡易的に計算を行っています。各投資資産別の騰落率および寄与度は全て現地通貨ベースの参考値です。為替変動要因は月末のドル円レートによる計算値であり、実際にファンドで生じている為替変動に伴う損益とは異なります。その他は各資産等を寄与度分解した際の残差です。相場や組入資産の状況によっては、残差も大きくなる場合があります。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

＜参考＞各資産の市場動向 【日本】

【日本株式】

■ 日経平均株価

[9月末のコメント]

日経平均株価は、前月比0.67%上昇しました。月前半は、中東情勢悪化を受けた原油価格上昇に加え、グローバルな金利上昇が相場の重石となったことや、急速な円高・ドル安進行も嫌気されて、株価は下落しました。月後半は、米AI・半導体関連株が堅調に推移したことや円高・ドル安の一服を背景に株価は上昇し、月間では上昇しました。

【日本債券】

■ 日本10年国債利回り

[9月末のコメント]

国内長期金利は、0.11%上昇しました。月前半は、国内外投資家による円資産への投資拡大期待やベッセント米財務長官の円安牽制発言を受けて高市政権のリフレ派姿勢が緩和するとの思惑が高まったことを背景に国内長期金利は低下する場面もあったものの、防衛費増額を巡る財政拡張懸念の高まりや中東情勢悪化を受けた原油価格上昇を背景に上昇しました。月後半は、日米両政府高官の円安牽制発言を受けて日銀の利上げ期待が進展したことを背景に国内長期金利は上昇し、月間でも上昇しました。なお、25bpの利上げが決定された9月日銀金融政策決定会合において、2名の審議委員から利上げ反対提案が出されたものの、国内長期金利の反応は限定的でした。

【日本REIT】

■ 東証REIT指数（配当込み）

[9月末のコメント]

東証REIT指数（配当込み）は、前月比4.09%下落しました。月前半は、中東情勢悪化を受けたリスクセンチメントの悪化やグローバルな金利上昇を背景に指数は下落しました。月後半は、基準地価の上昇など不動産ファンダメンタルズの強さは確認されたものの、日銀の利上げ期待が進展したことを背景に指数は下落し、月間でも下落しました。

[今後の市場見通し]＜日本＞

■株式

日本株式については、AI・半導体関連の需要拡大に加え、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、中東情勢の緊迫化を受けたサプライチェーンへの悪影響やコスト上昇に加え、円高が進展するリスクや米国の関税政策が企業業績に与える影響、長期金利の動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や、東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や日米の政治的不透明感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

■債券

国内長期金利については、根強いインフレ圧力を背景とする日銀の利上げ路線継続に加え、財政拡張懸念や海外中央銀行の利上げ姿勢継続を背景に上昇を見込みます。国内超長期金利については、発行減額による需給改善効果が見込まれるものの、引き続きインフレ圧力や財政拡張懸念が高まりやすい展開を想定することから、上昇を見込みます。

■REIT

J-REIT市場は、オフィス・住宅物件について、好調な不動産賃貸市況を背景に賃料増が継続しています。ホテル物件については、渡航制限による中国からの訪日客減少の一方、他エリアからの旺盛なインバウンド需要により好調な市場環境が継続することを想定します。物流物件については、高止まりしていた圏央道エリアの空室率が低下傾向にあり、また今後の物流施設供給も大幅減が見込まれる中で、需給環境の改善を見込みます。かかる中、好調な国内不動産ファンダメンタルズを背景にJ-REIT市場は上昇が期待できます。一方、インフレ懸念の高まりから長期金利が上昇する場面においては、イールド・スプレッド（長期金利対比の分配利回り）縮小により、J-REIT市場が下押しされる可能性には留意が必要です。かかる中、J-REITは横ばい圏での推移を見込みます。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

＜参考＞各資産の市場動向 【米国】

【米国株式】

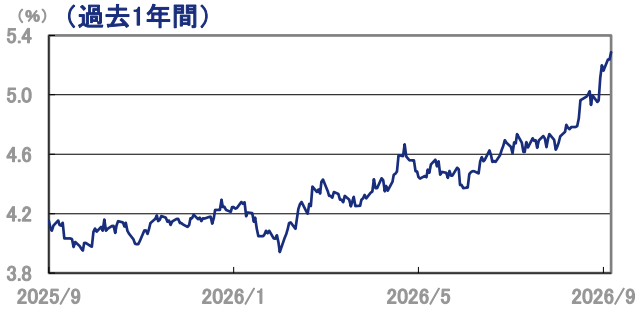
■ S＆P500指数（米ドルベース）

[9月末のコメント]

S&P500指数は、横ばい圏で推移しました。月前半は、中東情勢悪化を受けた原油価格上昇に加え、長期金利上昇が相場の重石となったことや大手ハイテク企業CEOよりAI技術の進歩や開発ペース加速に対する懸念が示されたことを背景に株価は下落しました。月後半は、大手ハイテク企業によるAI新サービスへの高評価を受けてAI業界に対する過度な警戒感が後退したことを背景に株価は上昇し、月間では横ばい圏で推移しました。

【米国債券】

■ 米国10年国債利回り



[9月末のコメント]

米国長期金利は、0.54%上昇しました。月前半は、中東情勢悪化を受けた原油価格上昇や予想対比堅調な物価指標を受けた利上げ期待の進展を背景に米国長期金利は上昇しました。月後半は、9月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）において利上げが決定されたことやタカ派的なウォーシュ議長会見に加え、予想対比堅調な景況感指標を受けて米国長期金利は上昇し、月間でも上昇しました。

【米国REIT】

■ S&P米国REIT指数（配当込み、米ドルベース）

[9月末のコメント]

S&P米国REIT指数（配当込み）は、前月比5.48%下落しました。月前半は、中東情勢悪化を受けたリスクセンチメントの悪化や長期金利上昇を背景に指数は下落しました。月後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ期待の進展と長期金利上昇を背景に指数は下落し、月間でも下落しました。

[今後の市場見通し]＜米国＞

■株式

米国株式については、大手ハイテク企業中心に堅調な企業業績が見込まれるほか、自社株買いによるEPS（1株あたり利益）の下支えやM&Aを背景とした押し上げが期待できることから、底堅く推移する見込みです。但し、雇用環境の悪化や個人消費の減速、関税政策や原油価格上昇に伴うコスト上昇を背景とした企業業績の悪化に加え、FRBの金融政策の方向転換等のリスクには留意が必要です。加えて、AI脅威論（AIによる業務代替や企業業績悪化に対する懸念）が再燃する場合や、大手ハイテク企業の業績見通し・設備投資動向によっては、一時的に株価が調整する展開も想定されます。かかる中、米国株は横ばい圏での推移を見込みます。

■債券

米国長期金利については、旺盛なAI関連投資等を背景とした経済加速期待や利付債増発を巡る債券需給悪化懸念が一時的な金利上昇圧力となると想定する一方で、中東情勢収束期待の高まりを背景とした利上げ期待の後退やトランプ大統領・ベッセント財務長官の金利上昇抑制スタンスが金利低下圧力となると想定することから、低下を見込みます。

■REIT

米国REIT市場は、在宅勤務定着により稼働低迷が続くオフィスはマイナス成長が継続する見込みであるものの、FFO（営業活動による資金創出）成長が期待できるセクターは堅調推移が見込まれることやAI需要の拡大からデータセンターへの成長期待が継続すると想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。但し、中東情勢やインフレ動向には留意が必要です。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

＜参考＞各資産の市場動向 【為替】

【ドル】

■ ドル/円

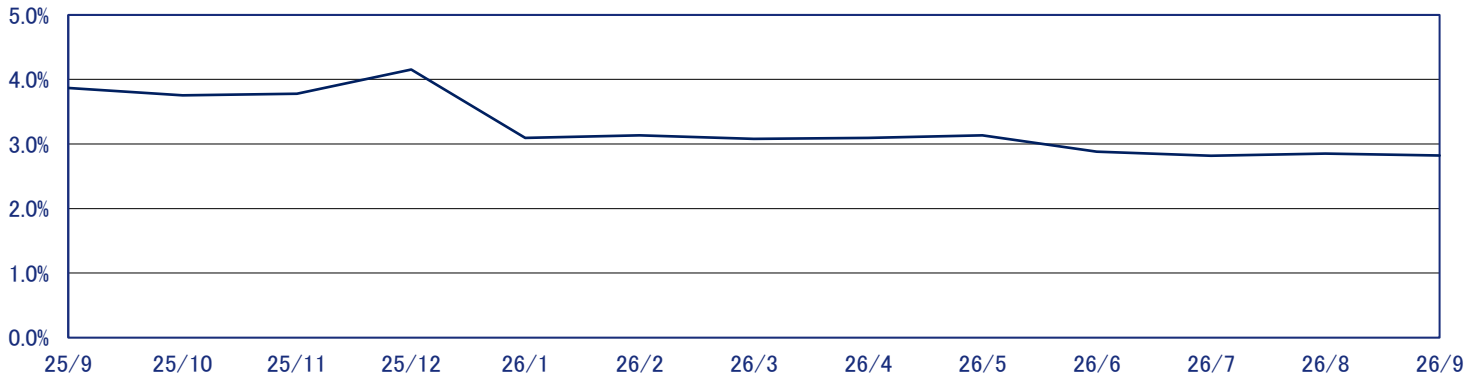
[9月末のコメント]

ドル／円は、前月比1.67%下落し、円高・ドル安となりました。月前半は、国内外投資家による円資産への投資拡大期待やベッセント米財務長官の円安牽制発言を背景に円高・ドル安となりました。月後半は、タカ派的な9月FOMCに加え、9月日銀金融政策決定会合において2名の利上げ反対提案が出されたことや今後の利上げについて具体的な指針が示されなかったことを背景に円安・ドル高となり、月間では円高・ドル安となりました。

[今後の市場見通し]

ドル／円は、本邦の財政拡張や緩和的な金融政策継続への思惑に加え、恒常的に円売り優勢とみられる円需給環境のほか、26年央以降の米経済加速期待が円安圧力となるものの、為替介入への警戒感が燻り続ける展開を想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。

＜参考＞為替ヘッジコスト(ドル/円　1M)の推移



※1　グラフに示している為替ヘッジコストは参考として表示している月次データであり、実際の取引により生じるコストとは異なります。
※2　上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

商品の特色

■ 主として日本株式、日本債券、日本上場不動産投資信託（J-REIT）、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託（REIT）に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■【コア6 エバー為替ヘッジあり】/【コア6 シード為替ヘッジあり】は、
実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

■【コア6 エバー為替ヘッジなし】/【コア6 シード為替ヘッジなし】は、
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

■ お客様のそれぞれの資産運用の目的などに合わせて、2つのコース（安定運用コース、資産形成コース）から選択いただけます。
2つのコース（安定運用コース、資産形成コース）の各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。

	安定運用コース	資産形成コース
日本株式	5.0%	16.7%
日本債券	40.0%	16.7%
日本REIT	5.0%	16.7%
米国株式	5.0%	16.7%
米国債券	40.0%	16.7%
米国REIT	5.0%	16.7%

■ 各マザーファンドの特色について

マザーファンド	主要投資対象	主な投資態度
日経225 インデックス・マザーファンド	日本株式	日経平均トータルリターン・インデックスと連動する成果を目指します。
JA日本債券マザーファンド	日本債券	NOMURA－BPI総合を中長期的に上回る成果を目指します。
東証REIT インデックス・マザーファンド	日本REIT	東証REIT指数（配当込み）と連動する成果を目指します。
S&P500 インデックス・マザーファンド	米国株式	S＆P500指数（配当込み、当社円換算ベース）と連動する成果を目指します。
米国債券・マザーファンド	米国債券	FTSE米国国債インデックス（円ベース）を上回る成果を目指します。
S&P米国REIT インデックス・マザーファンド	米国REIT	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）と連動する成果を目指します。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。（詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	【コア6 エバー為替ヘッジあり】/【コア6 シード為替ヘッジあり】：無期限（設定日：2018年3月20日） 【コア6 エバー為替ヘッジなし】/【コア6 シード為替ヘッジなし】：無期限（設定日：2025年3月11日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年11月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年11月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	「農林中金＜パートナーズ＞日米 6 資産分散ファンド」を構成する以下の各ファンド※の間でスイッチングが可能です。 ※農林中金＜パートナーズ＞日米 6 資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジあり） 農林中金＜パートナーズ＞日米 6 資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジあり） 農林中金＜パートナーズ＞日米 6 資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジなし） 農林中金＜パートナーズ＞日米 6 資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジなし） スイッチングとは、各ファンド間の乗換えのことで、ファンドの換金と同時に、当該換金代金をもって他のファンドの購入の申込みをする場合をいいます。 申込単位は、1口単位で、購入時手数料はかかりませんが、換金するファンドには、税金がかかります。 （販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や一部または全部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。）

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社 ： 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号 一般社団法人 資産運用業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社 ： 三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社 ： 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式、公社債およびREITなど値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。
投資信託は、預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「REIT（リート）の価格変動リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、などがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料の上限は1.10%（税抜1.00%）です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.935%（税抜0.85%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
■ 当ファンドは、株式、公社債およびREITなど値動きの生じる証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

指数について

日本株式

- 「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- 東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

日本債券

- 「NOMURA-BPI総合、国債」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- 当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- 「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

取扱い販売会社情報一覧表

※販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は販売会社へお申し出ください。